

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 泰邦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)細田 八朗 TEL 03-3523-3530
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日 配当支払開始予定日 平成22年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	26,176	△45.6	△382	—	△534	—	△441	—
20年12月期	48,110	12.5	1,586	△49.4	1,432	△51.2	△777	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年12月期	△19	70	—	—	△5.2		△1.8		△1.5	
20年12月期	△34	74	—	—	△8.3		4.9		3.3	

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	29,132		8,316		28.5		371 42	
20年12月期	29,566		8,801		29.8		393 08	

(参考) 自己資本 21年12月期 8,316百万円 20年12月期 8,801百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年12月期	2,534		△1,236		△804		925	
20年12月期	△2,129		△764		3,253		416	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
20年12月期	—	3	—	6	9	201	△25.9	2.2
21年12月期	—	—	—	5	5	111	△25.4	1.3
22年12月期(予想)	—	3	—	6	9	—	33.9	—

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,270	27.5	630	—	535	—	315	—	14	07
通期	29,900	14.2	1,330	—	1,140	—	595	—	26	57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 22,400,000株 20年12月期 22,400,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 9,034株 20年12月期 9,034株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5. 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当期におけるわが国経済は、前期末からの世界的な景気後退を背景に年初から輸出の急減、株式市場の低迷、企業業績・雇用情勢の悪化等厳しい状況が続き、7月以降海外景気の底入れ感から一部輸出に持ち直しの動きが見られたものの設備投資や個人消費等はデフレ圧力の影響も相俟って依然として低水準で推移し、総じて先行き不透明感の残る厳しい状況で推移しました。他方、前期後半から急落を続けた原油相場は年初の30ドル/バレルを底に再び上昇に転じ7月に80ドル/バレル台をつけた後反落したものの、年末には再び騰勢を強めてきました。また、為替相場は年初の89円/ドルから円安が進行し95円/ドルをつけた後11月を境に一気に87円まで円高が進行し、その後は再び円安に転じ年末には90円/ドル前半で小幅な動きで推移しました。

2. 事業の経過

このような状況の中で、当年度の経営方針である ①収益確保に努め、安定配当を維持し、予算を達成する。②つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。③内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。④経営基盤の強化を図りつつ、将来の発展・成長のシーズを育む。に基づき、具体的諸施策を推進してきました。

また、ISO 9001の年度品質方針である「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の上上に積極的に取り組みます」に基づき、①品質マネジメントシステムをISO 9001:2008版に更新することにより、更なる品質保証体制の継続的改善、向上を図ります。②新たに、つくば事業所に品質マネジメントシステムを導入することで、確実に顧客要求事項を満足する体制を整えます。③製品含有化学物質の管理をはじめコンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高めます。を実行してきました。

なお、中期経営計画(NS2010)につきましては、経済環境激変に伴い前提条件や事業環境を見直し、新たに平成22年度を初年度とする新中期経営計画NS2012(平成22年度～平成24年度)の策定に取り組んできました。

3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

① 収益確保に努め、安定配当を維持し、予算を達成する。

前期からの急激な需要減退による業績悪化の中、収益確保を最優先事項として年初から採算販売や効率生産をはじめ労務費の抑制を含めた固定費の徹底的な削減を柱とする総合的な収益・収支改善策に取り組み、大幅なコスト削減をはかったものの、上半期の予想を上回る売上高の減少や前期から繰越された高値在庫の影響等には抗しきれず、通期では損失計上を余儀なくされました。その詳細は後述の「4. 事業概況と成果」をご参照ください。また、株主配当につきましては当初の発表どおり期末配当で1株につき5円配当を予定いたしております。

なお、更正処分問題につきましては、既に第3四半期決算短信にて公表のとおり、国税不服審判所に対し審査請求を行ない交渉を重ねてきましたが、当局との見解の相違を埋めることは困難であるとの判断に至り、更に裁判で争うことは多大な時間・手間・コスト等がかかることに鑑み経済合理性の観点から、当不服審判所に対する審査請求を取下げることが決定いたしました。

② つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。

前期末から本格稼動に入ったエマルジョン設備に続く分子蒸留設備の建設準備作業を年初から着手しましたが、景気低迷による先行きの需要動向が不透明なことから本年度中の設備完工時期を平成22年3月へ延期し、現在設備完工の最終段階を迎えているところであります。

③ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

全社リスク・コンプライアンス事項の見直しおよび各部門の内部監査をはじめISOの継続的改善を実施するとともに、当期より適用の金融商品取引法の財務報告に係る内部統制監査への対応については「当期の監査および財務報告に係る内部統制の整備・運用評価に関する計画」に基づき、業務・制度監査および内部統制監査を計画どおり実施しました。

④ 経営基盤の強化を図りつつ、将来の発展・成長のシーズを育む。

資金調達の機動性・安定性の確保のための契約金額50億円のリボルビング・クレジット・ファシリティー契約の更新や将来の発展・成長へ繋げる具体的課題を基本方針に織込んだ新たな中期経営計画(平成22年度～24年度)を策定する等引続き経営基盤の改善・強化に取り組んできました。

また、ISO 9001の本年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針に基づきマネジメントレビューの継続的な実施をはじめ、品質目標設定と教育・訓練計画の策定、定期的な内部品質監査の実施、内部監査員講習の実施、顧客満足度調査の実施、苦情分析の実施等を計画どおり推進し、併せて品質マネジメントシステムのISO 9001:2008版への更新を完了いたしました。

4. 事業概況と成果

内外の厳しい環境の中で、年初から一貫して総合的な収益・収支改善策を柱とする採算販売や効率的生産の徹底をはじめ労務費の抑制を含めた固定費の徹底的な削減を最優先課題として鋭意取り組んできました。しかしながら、上半期におけるワックスおよび重油市場の予想を上回る需要減退や前期から繰越された高値在庫等に大きく影響され、通期では損失計上の已む無きにいたりしました。

その結果、ワックスの国内販売は上半期の需要不振や前期後半からの原料油価格下落に伴う価格修正が影響し、前期に比較して販売数量では7,494トン減の31,312トン、販売高では1,804百万円減の8,464百万円の実績となりました。また、輸出販売は主として上半期の米国市場の需要急減が影響し、販売数量で4,060トン減の42,594トン、販売高では2,138百万円減の5,480百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して販売数量では11,554トン減の73,907トン、販売高では3,943百万円減の13,945百万円の実績となりました。

一方、重油販売は前期後半からの原油相場急落による販売単価の下落や原子力発電所の再稼動等による市況低迷や生産調整に伴う重油の生産量減少の影響から、前期に比較して販売数量では112,404キロリットル減の295,455キロリットル、販売高では17,998百万円減の12,192百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前期に比較して7百万円増の38百万円となりました。

これにより、売上高合計では前期に比較して21,933百万円減の26,176百万円の実績にとどまり、損益面では前期に比較して営業損益では1,969百万円減の382百万円の損失、経常損益では1,966百万円減の534百万円の損失、当期純損益では投資有価証券評価損101百万円の特別損失の発生もあり336百万円増の441百万円の損失を計上するに至りました。

5. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては先行き不透明な原油相場・重油市況や為替相場の動向等により業績が大きく左右されますが、売上高29,900百万円、営業利益1,330百万円、経常利益1,140百万円、当期純利益595百万円を見込み、株主配当は長期安定配当の方針に基づき、年間配当で1株につき9円(中間配当で3円、期末配当で6円)を予定しております。

なお、上記の見通しは、ミナス原油1バレル70ドル、為替レート1ドル90円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度に比べて433百万円減少し、29,132百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少1,966百万円、売掛金の減少343百万円、繰延税金資産の増加216百万円、未収消費税等の増加413百万円、現金及び預金の増加509百万円、有形固定資産の増加443百万円等によるものであります。

負債は前期末に比べて51百万円増加し、20,816百万円となりました。これは主として買掛金の増加1,081百万円、支払手形の減少162百万円、借入金の減少673百万円によるものであります。

純資産は前期末と比べて485百万円減少し、8,316百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少575百万円等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純損失652百万円(前年同期比1,785百万円減)、減価償却費810百万円(前年同期比76百万円増)、借入金の減少額663百万円(前年同期比4,118百万円減)、売上債権の減少額324百万円(前年同期比1,123百万円増)、たな卸資産の減少額1,966百万円(前年同期比4,514百万円減)、仕入債務の増加額928百万円(前年同期比1,213百万円増)、法人税等の支払額301百万円(前年同期比1,042百万円減)および有形・無形固定資産の取得による支出額1,235百万円(前年同期比551百万円増)等により、期末残高は925百万円(前年同期比509百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,534百万円(前年同期比4,664百万円収入増)となりました。これは主として、税引前当期純損失652百万円、減価償却費810百万円、たな卸資産の減少額1,966百万円、仕入債務の増加額928百万円、利息の支払額254百万円および法人税等の支払額301百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,236百万円(前年同期比472百万円支出増)となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出1,235百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、804百万円(前年同期比4,058百万円支出増)となりました。これは主として、短期借入金の純減額508百万円、長期借入金の借入による収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,355百万円、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	26.8	31.1	35.0	29.8	28.5
時価ベースの自己資本比率	65.1	27.1	31.6	12.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.9	8.4	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	4.8	3.9	—	9.9

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。当期の株主配当につきましては、中間配当は上半期の大幅な損失計上により見送らせていただきましたが、期末配当は下半期からの業績改善が引続き見込まれることから、長期安定配当の基本方針に基づき1株につき5円配当を予定しております。

次期の配当につきましては、引続き長期安定配当を基本とし、年間配当で1株につき9円配当(中間配当3円、期末配当6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp>

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

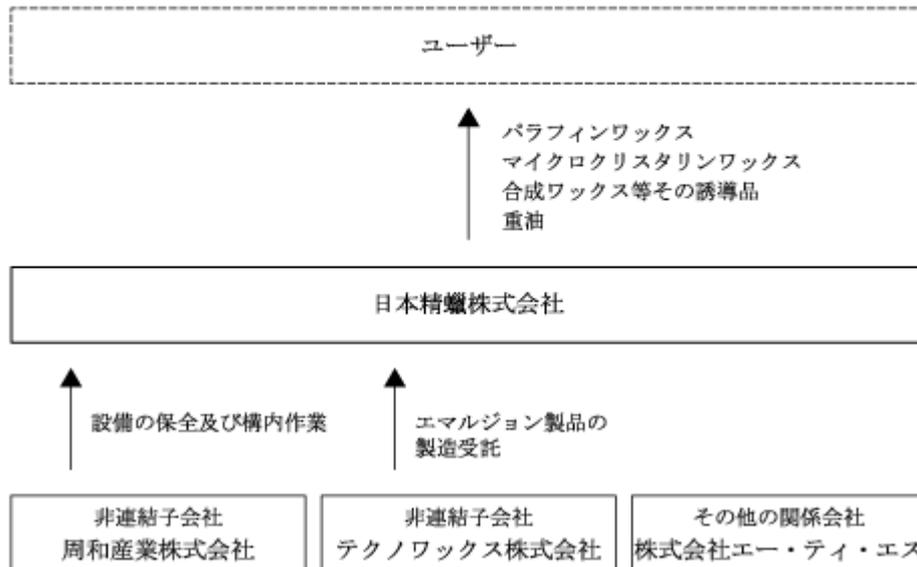
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。同非連結子会社テクノワックス株式会社は当社製造品のエマルジョン製品の製造受託を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社との営業取引関係はありません。なお、同社から当社の社外監査役に1名が就任しております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年12月期決算短信(平成21年2月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seiro.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は本年度を初年度とする新中期経営計画 NS2012(平成22年～平成24年)に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、本年度より平成24年度までの3年間で「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置づけた新中期経営計画 NS2012を基本として、次の6点の基本方針に沿って事業運営を行い、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(基本方針)

- ① 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
- ② 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
- ③ キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- ④ 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼働と更なる機能強化を図る。
- ⑤ ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- ⑥ 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

(業績目標)

	平成22年度	平成 23年度	平成24年度
売上高(百万円)	30,000	30,250	30,400
経常利益(百万円)	820	930	1,100
当期純利益(百万円)	400	540	640
配当(円/1株)	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きますようお願いいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、国内経済は引続き個人消費や雇用情勢等の改善の遅れやデフレ圧力の影響が懸念されます。また、年初から景気回復期待や世界的な寒波を強材料に再び騰勢を強めてきた原油相場や不安定な為替相場等のワックス、重油市場や当社収益に及ぼす影響について引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成22年度の経営方針およびISO 9001の品質方針を以下のとおり定め、企業価値および企業品質の一層の向上に注力し、併せて新中期経営計画(NS2012)の年度業績目標の必達に全力を傾注してゆく所存であります。

(経営方針)

- ① 予算を達成、配当を維持する。
- ② 原料と製品の多様化に対応、75,000トンのワックス製販の条件下でも収益が確保できる収益構造の確立に努める。
- ③ つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。
- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。
- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、従業員教育、IT化等を通じて財務内容を改善する。

(ISO 9001の年度品質方針)

「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の立場に立った製品・サービスの提供に積極的に努めます。」

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善を図ることで、更なる顧客満足度向上を図ります。
- ② 製品含有化学物質の管理を始め、国内外の規制を満足する安心、安全な製品を提供します。
- ③ 職場の安全衛生、環境へも配慮したシステム作りを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416	925
受取手形	※3 139	※3 158
売掛金	4,755	4,411
商品	78	—
製品	3,609	—
半製品	2,702	—
商品及び製品	—	3,914
原材料	2,724	—
貯蔵品	190	—
原材料及び貯蔵品	—	3,423
前払費用	82	86
繰延税金資産	207	358
未収消費税等	—	413
その他	98	333
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,000	14,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,330	2,351
減価償却累計額	△1,586	△1,630
建物(純額)	743	721
構築物	5,804	5,827
減価償却累計額	△4,722	△4,834
構築物(純額)	1,082	993
機械及び装置	16,960	17,788
減価償却累計額	△14,444	△14,867
機械及び装置(純額)	2,515	2,921
船舶・車輛及び運搬具	125	125
減価償却累計額	△106	△114
船舶・車輛及び運搬具(純額)	18	10
工具、器具及び備品	547	568
減価償却累計額	△428	△477
工具、器具及び備品(純額)	118	90
土地	※1 9,248	※1 9,248
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	4
建設仮勘定	265	446
有形固定資産合計	※2 13,992	※2 14,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
リース資産	—	23
その他	6	5
無形固定資産合計	14	36
投資その他の資産		
投資有価証券	334	327
関係会社株式	70	70
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	44	64
繰延税金資産	70	136
その他	37	37
投資その他の資産合計	558	638
固定資産合計	14,565	15,110
資産合計	29,566	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 558	※3 405
買掛金	1,931	3,012
短期借入金	※2, ※4 8,303	※2, ※4 7,786
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,355	※2 1,425
リース債務	—	7
未払金	579	446
未払費用	19	19
預り金	413	409
賞与引当金	45	36
修繕引当金	175	175
設備関係支払手形	※3 157	※3 148
その他	4	6
流動負債合計	13,544	13,880
固定負債		
長期借入金	※2 3,454	※2 3,228
リース債務	—	21
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,490	※1 3,490
退職給付引当金	275	195
固定負債合計	7,220	6,935
負債合計	20,764	20,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
資本剰余金合計	14	14
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60	57
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	1,379	807
利益剰余金合計	2,626	2,050
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,757	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85	4
土地再評価差額金	※1 5,130	※1 5,130
評価・換算差額等合計	5,044	5,134
純資産合計	8,801	8,316
負債純資産合計	29,566	29,132

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	47,493	25,763
商品売上高	616	412
売上高合計	48,110	26,176
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,629	3,609
当期製品製造原価	44,646	22,679
小計	47,276	26,288
他勘定振替高	※1 444	※1 △33
製品期末たな卸高	3,609	2,325
製品売上原価	43,222	23,996
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35	78
当期商品仕入高	500	273
小計	536	351
商品他勘定振替高	※1 5	※1 29
商品期末たな卸高	78	57
商品売上原価	452	263
商品及び製品売上原価	43,674	24,260
売上総利益	4,435	1,915
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,490	※2 1,162
一般管理費	※3, ※4 1,358	※3, ※4 1,136
販売費及び一般管理費合計	2,848	2,298
営業利益又は営業損失(△)	1,586	△382
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	—	56
受取保険金	—	18
有償サンプル代収入	13	12
為替差益	145	26
雑収入	57	57
営業外収益合計	226	180
営業外費用		
支払利息	353	260
固定資産賃貸費用	—	37
雑支出	27	33
営業外費用合計	381	332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	1,432	△534
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 19	※5 16
投資有価証券評価損	—	101
原材料評価損	284	—
特別損失合計	303	118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,132	△652
法人税、住民税及び事業税	587	7
過年度法人税等	1,449	—
法人税等調整額	△126	△219
法人税等合計	1,910	△211
当期純損失 (△)	△777	△441

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120	1,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	249	265
当期変動額		
利益準備金の積立	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	60	57
別途積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,370	1,379
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	4	2
当期純損失(△)	△777	△441
利益準備金の積立	△15	—
当期変動額合計	△990	△572
当期末残高	1,379	807
利益剰余金合計		
前期末残高	3,605	2,626
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△134
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△777	△441
利益準備金の積立	—	—
当期変動額合計	△979	△575
当期末残高	2,626	2,050
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	4,736	3,757
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△134
当期純損失(△)	△777	△441
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△979	△575
当期末残高	3,757	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	90
当期変動額合計	△119	90
当期末残高	△85	4
土地再評価差額金		
前期末残高	5,130	5,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,130	5,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,163	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	90
当期変動額合計	△119	90
当期末残高	5,044	5,134
純資産合計		
前期末残高	9,900	8,801
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△134
当期純損失(△)	△777	△441
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	90
当期変動額合計	△1,098	△484
当期末残高	8,801	8,316

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,132	△652
減価償却費	733	810
長期前払費用償却額	6	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	△80
受取利息及び受取配当金	△10	△9
為替差損益 (△は益)	△334	△25
支払利息	353	260
固定資産除却損	19	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,447	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,547	1,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	928
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△15
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	△141
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△413
その他	243	△7
小計	1,006	3,062
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△352	△254
法人税等の還付額	—	20
法人税等の支払額	△1,344	△301
過年度法人税等の支払額	△1,449	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△684	△1,235
投資有価証券の取得による支出	△43	△1
投資有価証券の売却による収入	54	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
貸付金の回収による収入	8	0
その他	△50	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△1,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,069	△508
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,614	△1,355
配当金の支払額	△201	△135
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,253	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	509
現金及び現金同等物の期首残高	57	416
現金及び現金同等物の期末残高	* 416	* 925

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は39百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額の39百万円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) —	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。 (3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 修繕引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失にあたる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ57百万円、2,325百万円、1,530百万円、3,223百万円、200百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ138百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に主要な機械装置の耐用年数は8年から、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業損失で32百万円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ34百万円増加しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△662百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table> <tr><td>土地</td><td>6,569百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>582</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,544百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table> <tr><td>土地</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>300百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>担保資産計 10,844百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,310百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td>(959)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,999百万円</td></tr> </table>	土地	6,569百万円	建物	582	機械及び装置	2,252	構築物ほか	1,139	計	10,544百万円	土地	289百万円	建物	11	計	300百万円	短期借入金	2,310百万円	長期借入金	2,689	(うち1年内返済分)	(959)	計	4,999百万円	<p>※1 同左</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△1,524百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table> <tr><td>土地</td><td>6,569百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>544</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,893百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table> <tr><td>土地</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>299百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>担保資産計 10,193百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,870百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td>(870)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,265百万円</td></tr> </table>	土地	6,569百万円	建物	544	機械及び装置	1,776	構築物ほか	1,003	計	9,893百万円	土地	289百万円	建物	10	計	299百万円	短期借入金	1,870百万円	長期借入金	2,395	(うち1年内返済分)	(870)	計	4,265百万円
土地	6,569百万円																																																
建物	582																																																
機械及び装置	2,252																																																
構築物ほか	1,139																																																
計	10,544百万円																																																
土地	289百万円																																																
建物	11																																																
計	300百万円																																																
短期借入金	2,310百万円																																																
長期借入金	2,689																																																
(うち1年内返済分)	(959)																																																
計	4,999百万円																																																
土地	6,569百万円																																																
建物	544																																																
機械及び装置	1,776																																																
構築物ほか	1,003																																																
計	9,893百万円																																																
土地	289百万円																																																
建物	10																																																
計	299百万円																																																
短期借入金	1,870百万円																																																
長期借入金	2,395																																																
(うち1年内返済分)	(870)																																																
計	4,265百万円																																																
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>26</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>-</td></tr> </table>	受取手形	7百万円	支払手形	26	設備関係支払手形	-	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>9</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>1</td></tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	9	設備関係支払手形	1																																				
受取手形	7百万円																																																
支払手形	26																																																
設備関係支払手形	-																																																
受取手形	3百万円																																																
支払手形	9																																																
設備関係支払手形	1																																																
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>600百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	4,400	差引額	600百万円	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	1,500百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																
借入実行残高	4,400																																																
差引額	600百万円																																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																
借入実行残高	3,500																																																
差引額	1,500百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。
※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,378百万円	※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,090百万円
※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 174百万円 従業員給料及び賞与手当 376 研究開発費 177 退職給付費用 114 賞与引当金繰入額 14 減価償却費 37	※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 167百万円 従業員給料及び賞与手当 339 研究開発費 142 退職給付費用 43 賞与引当金繰入額 10 減価償却費 55
※4 研究開発費の総額は177百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は142百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 18 その他 0 <hr/> 計 19百万円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 その他 1 <hr/> 計 16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,454	580	—	9,034
合 計	8,454	580	—	9,034

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	134	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	67	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034	—	—	9,034
合 計	9,034	—	—	9,034

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	134	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 416百万円	現金及び預金 925百万円
現金及び現金同等物 416百万円	現金及び現金同等物 925百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>66</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	132	66	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>117</td> <td>74</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	117	74	42
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	132	66	65														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	117	74	42														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 23百万円	1年内 21百万円																
1年超 42	1年超 21																
合計 65百万円	合計 42百万円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 26百万円	(1) 支払リース料 23百万円																
(2) 減価償却費相当額 26百万円	(2) 減価償却費相当額 23百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57	75	17
小計	57	75	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	228	124	△103
小計	228	124	△103
合計	285	199	△85

- (3) 当事業年度中に売却したその他有証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	4	—

- (4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	134
合計	134

当事業年度(平成21年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	70	82	12
小計	70	82	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	215	110	△105
小計	215	110	△105
合計	286	193	△93

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

- (4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	134
合計	134

- (注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について101百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		賞与引当金
	1百万円		14百万円
	賞与引当金繰入超過額		繰越欠損金
	18		374
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金
	111		78
	減損損失		減損損失
	5		7
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	20		61
	原材料評価損		棚卸資産評価損
	114		15
	修繕引当金繰入額		修繕引当金
	70		70
	その他有価証券評価差額金		その他
	34		1
	その他		計
	2		625百万円
	計		評価性引当額
	379百万円		△68
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△60		556百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	319百万円		未収事業税等
	繰延税金負債		△20百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△41百万円		△39
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△41百万円		△3
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	278百万円		△62百万円
			繰延税金資産の純額
			494百万円
(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	207百万円		358百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	70百万円		136百万円
	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債		なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債
	3,490百万円があります。		3,490百万円があります。
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
	(調整)		
	40.4%		
	更正による過年度法人税等		
	128.0%		
	その他		
	0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	168.7%		

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△1,105
(2) 年金資産	675
(3) 未積立退職給付債務	△430
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	154
(5) 退職給付引当金	△275

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	293
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77
(3) 退職給付費用	371

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△1,020
(2) 年金資産	747
(3) 未積立退職給付債務	△272
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	77
(5) 退職給付引当金	△195

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	48
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77
(3) 退職給付費用	126

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	393.08円	1株当たり純資産額	371.42円
1株当たり当期純損失	34.74円	1株当たり当期純損失	19.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△777	△441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△777	△441
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,391,122	22,390,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)		比較増減
原料受入量 (k l)	565,527		410,558		△ 154,968
実処理量 (k l)	549,094		401,698		△ 147,396
ワックス 生産量 (t)	83,156		69,138		△ 14,017
重油生産量 (k l)	414,704		288,244		△ 126,459

(販売)

	前事業年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	ワックス 国内	38,807	10,269	31,312	8,464	△ 7,494
輸出	46,655	7,619	42,594	5,480	△ 4,060	△ 2,138
計	85,462	17,888	73,907	13,945	△ 11,554	△ 3,943
重油	407,859	30,190	295,455	12,192	△ 112,404	△ 17,998
その他仕入商品		30		38		7
計		48,110		26,176		△ 21,933

(注) 1. ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はt o n、重油数量はk l、数量は小数点以下切り捨て、金額は百万円未満切捨て

6. その他

(1) 役員の異動

本日(平成22年2月12日)付で別途開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。